

第 3 章 財務部

第 1 節 管財課

〔総括概要〕

管財課の主な分掌事務は、普通財産の調査・管理及び処分に関する事務、財産区及び財産区議会に関する事務、庁舎・附属施設及び自動車等の管理に関する事務である。

普通財産の貸付については、事業用定期借地権を設定し貸付を行うなど、未利用市有地の有効活用に努め、市内及び東京都内の土地 57 件、33,255.06 ㎡の土地を 27,075,439 円で有償貸付した。

普通財産の処分については、未利用市有地等の売却を積極的に行い、未利用市有地等 41 件、9,050.14 ㎡の土地を 47,763,130 円で売却した。

また、大澤基金・皆川地区振興基金・土地総合調整基金・小野寺地区市有林管理基金については、設置目的事業への充当と、利子収入等の積立てを行い、確実かつ有利な方法による基金運用に努めた。

財産区については、11 月 11 日に寺尾財産区議会の定例会を開催し、令和元年度寺尾財産区特別会計歳入歳出決算を審議した。3 月 17 日の定例会では、令和 3 年度寺尾財産区特別会計予算を審議した。計 2 回開催した全員協議会では、星野遺跡周辺整備事業について審議した。

旧真名子財産区内（西方町真名子字真上地内）での分収林については、栃木県が旧真名子村所有地に昭和 16 年より造林してきた県行造林である。栃木県は 4 工区 5 年間計画で平成 28 年度より伐採及び売却を開始した。なお、当事業は令和 2 年度までを予定していたが、令和 2 年度分を令和元年度に繰り上げて行ったため令和 2 年度の分収益はない。

庁舎等の管理については、本庁舎の宿直警備等業務、清掃業務、設備環境管理業務、受付等業務など各種管理業務を実施し、良好な職場環境の維持に努めた。防火防災面では、消防法に基づく消防計画の作成及び設備維持管理業務を行うとともに、消防訓練を 1 階商業事業者と合同で実施した。施設の維持補修や工事関係では、老朽化した入舟庁舎解体工事を施工した。その他、適宜庁舎の維持補修を行い、庁舎の機能維持及び利便性向上に努めた。

市有車については、運行の安全確保のため適切な維持管理に努めるとともに、老朽化した車両 11 台（内消防車両 4 台）、オートバイ 4 台及びグランドピアノ 1 台をインターネット公有財産売却システムを利用し売却した。

市有資産を活用した財源涵養策として、庁舎の一部を、自動販売機・証明写真機・広告付庁舎案内看板・パネル広告・デジタルサイネージ広告併設タッチパネル情報端末の設置場所として貸し出す事業を実施した。

管財係

財産調査係

1 普通財産の貸付

区 分	件数(件)	面 積 (㎡)	収入金額(円)
市内市有地 (旭町 ほか)	40	30,535.24	18,094,840
都内市有地 (渋谷区、大田区)	17	2,719.82	8,980,599
合 計	57	33,255.06	27,075,439

2 普通財産の処分

区 分	件数(件)	面 積 (㎡)	売却価格(円)
普通財産 (一般競争入札)	0	0	0
普通財産 (市内・随意契約)	9	3,765.72	40,321,361
旧道水路敷 (用途廃止)	32	5,284.42	7,441,769
合 計	41	9,050.14	47,763,130

3 都内市有地(大澤財産)処分状況

(単位：㎡)

寄附受入面積	地積更正等	令和元年度末ま での処分	令和2年度中の 処分	令和2年度末の 保有面積
7,928.44	7,888.29	5,168.47	-	2,719.82

4 大澤基金に関すること

(単位：円)

令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
949,348,924	△22,157,000	927,191,924

5 土地総合調整基金に関すること

(単位：円)

令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
489,659,222	25,666,000	515,325,222

6 皆川地区振興基金に関すること

(単位：円)

令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
33,339,183	6,799	33,345,982

7 小野寺地区市有林管理基金に関すること

(単位：円)

令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
1,254,173	△848,922	405,251

8 財産区関係

(1) 財産区議会の招集

寺尾財産区議会

招集年月日	会議別	提案議案等
6月26日(金)	全員協議会	星野遺跡周辺整備事業について
11月11日(水)	定例会 全員協議会	認定第1号 星野遺跡の整備予定について
3月17日(水)	定例会	議案第1号

(2) 令和2年度財産区特別会計歳入歳出決算

寺尾財産区特別会計

(単位：円)

歳入	予算現額	収入済額
	23,700,000	25,622,887
歳出	予算現額	支出済額
	23,700,000	22,590,584
差引 残額		3,032,303

(3) 寺尾財産区有山林貸付状況

貸付件数(件)	面積(m ²)	収入金額(円)
5	371,609	22,211,274

(4) 寺尾財産区運営基金状況

(単位：円)

令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
240,024,696	14,172,000	254,196,696

庁舎管理係

1 本庁舎等の業務委託

庁舎管理上の必要から、次のとおり業務委託を実施した。

業務名	委託金額(円)
本庁舎宿直警備等業務委託	34,037,666
本庁舎清掃業務委託	17,171,000
本庁舎設備環境管理業務委託	35,200,000
本庁舎受付等業務委託	6,586,800
本庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	1,482,228
立体駐車場管理業務委託	2,051,892
入舟庁舎清掃業務委託	95,700
その他業務委託 8件	587,818
合計	97,213,104

2 本庁舎等の工事

老朽化により入舟庁舎の解体工事を施工した。

工 事 名	工事金額（円）
入舟庁舎解体工事	24,618,000

3 本庁舎の修繕工事

栃木市内線通話切替（光回線）構築工事など、必要な修繕工事を施工した。

工 事 名	工事金額（円）
本庁舎電話交換機交換工事1	649,000
本庁舎電話交換機交換工事2	649,000
本庁舎自動制御UPS更新工事	299,970
本庁舎汚水桝詰り修繕工事	137,500
本庁舎東階段ノンスリップ交換工事	143,000
本庁舎懸垂幕滑車修繕工事	484,396
本庁舎整圧器点検工事	470,000
本庁舎冷温水発生機部品交換工事1	792,000
本庁舎立体駐車場エレベータ戸連結ロープ及びバッテリー交換工事	277,200
本庁舎冷温水発生機部品交換工事2	792,000
本庁舎非常用自家発電設備消耗品部品交換工事	390,500
本庁舎1階自動ドア2台駆動部・制御装置更新工事	594,000
その他維持補修等 17件	964,370
合 計	6,642,936

4 職員による不具合箇所の修繕等

庁舎内の不具合箇所の補修のほか、各課からの依頼を受け市有施設の修繕等を行った。

学童保育室鍵取付、卓球台修理、自転車小屋撤去ほか 188件

5 庁舎の有効活用状況

庁舎の一部を貸し出し、財源涵養に努めた。

(1) 庁舎貸付状況

貸 付 物 件	貸付収入（円）
自動販売機（7台）	4,660,625
証明写真機	154,190
広告付本庁舎案内看板	594,000
本庁舎パネル広告事業	514,800
本庁舎デジタルサイネージ広告併設タッチパネル情報端末	618,200
本庁舎1階商業施設貸付収入	15,887,088

合 計	22,428,903
-----	------------

(2) 自動販売機入札実施状況

入 札 実 施 台 数	最高貸付料率 (%)
28台	51.8

6 市有建物損害共済委託状況

全国市有物件災害共済会

- ・ 件 数 481件
- ・ 共済責任額 7,814,789万円
- ・ 共済分担金 7,940,143円

7 共用車管理状況

本庁所管の共用車について、状態を良好に保つよう維持管理に努めた。

区 分	数 量 (台)
普通乗合 (大型バス 席数53(補助席8含む)・ガイド席1)	1
普通乗合 (中型バス 席数35(補助席6含む)・ガイド席1)	1
普通乗用	10
小型乗用	13
軽乗用	8
小型貨物	10
軽貨物	23
合 計	66

8 市有自動車損害共済委託状況

全国市有物件災害共済会

- ・ 件 数 自動車及びバイク 403台
- ・ 共済分担金 6,149,175円
- ・ 契約内容(自動車等)

対物	1事故につき	無制限
対人	1人につき	無制限

9 消防訓練実施状況

新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施

10 一般市民への市民スペース及び501会議室の貸出状況

新型コロナウイルス感染拡大防止のため貸出中止

場 所	内 容	件 数 (件)
1階市民スペース	会議、研修等	-
501会議室	展示、発表等	-

合	計	-
---	---	---

11 特定規模電気事業者との電力需給契約（新電力）

郵便入札執行：7月30日(木)

電力供給期間：10月1日午前0時～翌年9月30日午後12時

(1) 9月30日まで

グループ1（入舟庁舎等35施設）…ミツウロコグリーンエネルギー（株）

グループ2（小・中学校40校）…東京電力エナジーパートナー（株）

グループ3（本庁舎）…東京電力エナジーパートナー（株）

(2) 10月1日から

グループ1（入舟庁舎等33施設）…（株）V-Power

グループ2（小・中学校39校）…（株）V-Power

グループ3（本庁舎）…（株）F-Power